【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第14期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西野　弘
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号
【電話番号】	０４２２－６０－８８８８（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　中島　健一
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号
【電話番号】	０４２２－３８－８８２８
【事務連絡者氏名】	取締役　　中島　健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	（百万円）	685,027	767,213	1,508,864
税引前中間利益又は 税引前利益	（百万円）	36,069	47,148	89,943
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	24,918	32,063	63,315
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	23,973	33,232	63,849
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	988,940	1,039,672	1,021,876
資産合計	（百万円）	1,889,659	2,112,995	2,012,145
基本的１株当たり中間 （当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	（円）	90.18	116.03	229.13
希薄化後１株当たり中間 （当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	52.3	49.2	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△92,346	△95,691	△97,485
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△23,283	659	△59,780
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	7,762	74,267	72,388
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（百万円）	367,118	369,928	390,743

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．百万円未満を切り捨てて記載しております。
３．希薄化後１株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
５．前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当中間連結会計期間に確定しており、第13期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細につきましては「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．企業結合」をご参照ください。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（一建設グループ）

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である一建設㈱が株式を取得したHajimeテクノロジーズ㈱を連結の範囲に含めております。詳細につきましては「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．企業結合」をご参照ください。

これらの結果、2026年９月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社83社及び持分法適用関連会社２社により構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害の影響に加え、物価上昇や国内の金利上昇による影響が懸念されるなど、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、指定流通機構（レインズ）の登録在庫数がゆるやかな増加傾向にあるものの、足元では需給バランスが維持されていたことから、利益を確保しやすい環境が継続いたしました。一方で、今後の市中在庫量の増加による需給環境の変化や、原材料価格及びエネルギー価格の高騰に伴う建築コストの上昇に加え、住宅ローン金利の上昇による住宅需要への影響など、先行きが見通せない状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年３月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。特に、戸建分譲事業においては、適正在庫水準の維持とエリア戦略の精緻化を継続し、エリアごとの需給特性や在庫状況のバランスを考慮した機動的な土地仕入・販売を徹底してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上収益は7,672億13百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は530億54百万円（前年同期比34.2%増）、税引前中間利益は471億48百万円（前年同期比30.7%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は320億63百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,011	133,728	3.2
マンション分譲事業	280	15,510	△10.4
請負工事事業	449	16,768	10.8
その他	―	38,620	116.8
小計	4,740	204,629	13.7
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,560	144,342	21.7
マンション分譲事業	37	6,336	△2.2
請負工事事業	89	3,371	19.8
その他	―	4,898	△4.1
小計	3,686	158,948	19.5
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,482	99,919	10.4
マンション分譲事業	1	36	△58.8
請負工事事業	96	7,951	1.1
その他	―	1,801	8.7
小計	2,579	109,708	9.5
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	2,397	86,671	△0.9
マンション分譲事業	16	1,098	117.8
請負工事事業	197	5,934	48.6
その他	―	654	△35.7
小計	2,610	94,358	1.5

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	4,737	124,403	13.2
マンション分譲事業	199	10,229	△9.2
請負工事事業	183	7,647	16.8
その他	―	5,513	9.6
小計	5,119	147,794	11.3
アイディホーム			
（区分）戸建分譲事業	933	31,690	19.2
マンション分譲事業	8	345	△77.3
請負工事事業	11	1,245	9.0
その他	―	545	52.4
小計	952	33,827	14.3
その他（注）4			
（区分）戸建分譲事業	12	516	1,044.9
マンション分譲事業	10	255	△41.0
請負工事事業	―	―	―
その他	―	17,174	6.9
小計	22	17,946	8.5
（区分計）戸建分譲事業	18,132	621,272	10.4
マンション分譲事業	551	33,813	△10.1
請負工事事業	1,025	42,919	14.5
その他	―	69,208	47.1
総合計	19,708	767,213	12.0

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3．請負工事事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

（2）財政状態の分析

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当中間連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に含まれる比較情報（前連結会計年度）においても取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。詳細につきましては「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．企業結合」をご参照ください。

当中間連結会計期間末の資産合計は２兆1,129億95百万円となり、前連結会計年度末比で1,008億50百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少366億25百万円、棚卸資産の増加1,268億24百万円及び投資不動産の増加71億33百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は１兆727億59百万円となり、前連結会計年度末比で830億86百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加991億43百万円及び営業債務及びその他の債務の減少151億71百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は１兆402億35百万円となり、前連結会計年度末比で177億64百万円の増加となりました。これは主に、中間利益306億73百万円及び配当金133億35百万円等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,699億28百万円となり、前連結会計年度末比で208億15百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は956億91百万円（前年同期は923億46百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前中間利益471億48百万円、棚卸資産の増加額1,197億29百万円及び法人所得税の支払額190億85百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は６億59百万円（前年同期は232億83百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出277億26百万円、定期預金の払戻による収入436億77百万円及び有形固定資産及び投資不動産の取得による支出115億21百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は742億67百万円（前年同期は77億62百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加911億１百万円、リース負債の返済による支出36億28百万円及び配当金の支払額124億54百万円があったことによるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載したのれんの評価について、前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当中間連結会計期間に確定しております。詳細につきましては「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．企業結合」をご参照ください。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は221百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

①IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にパビリオン出展した『飯田グループ×大阪公立大学共同出展館』の敷地内に建設した管理棟に試験機器等を導入し、実証実験を実施、多数の知見を得ました。

2029年の技術確立を目指し、大阪公立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

②海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

③未病予防の研究

当社は当社グループの㈱飯田産業に委託して、未病＊予防の研究を行っております。

本研究の目的は、「人生100年」「健康100年」、生涯にわたる健康を増進・維持する仕組みの開発を目指しております。

そして、本研究の成果の一部を、2025年日本国際博覧会の飯田グループパビリオンにて発表いたしました。

また、江の島アイランドスパでは、シニア世代に継続性をもってデータを収集した結果、これから運動を始める高齢者への運動指導の方法やメリットが明らかになり、“健康100年に繋がる100歳まで歩ける身体づくりに寄与”が論文という形で示すことができました。今後も、未病予防の研究を継続してまいります。

なお、本研究に関して２件の特許を取得いたしました。

＊「未病」とは

病気になる前の段階で「未だ病気ではない状態」のことをいいます。

病気ではないが病気になりつつある「未病」の状態のうちに健康に気を配り、生活改善するという考えは現代医学に通じる考え方です。

④建物技術開発

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	280,379,057	280,379,057	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	280,379,057	280,379,057	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	280,379,057	―	10,000	―	2,500

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
飯田興産株式会社	東京都西東京市保谷町２丁目１－４	52,970,373	19.17
西河　洋一	東京都練馬区	27,940,720	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１赤坂インターシティAIR	27,117,900	9.81
森　和彦	東京都武蔵野市	18,420,533	6.67
有限会社K．フォレスト	東京都武蔵野市吉祥寺本町１丁目31－12第Ⅱ大栄ビル７階	11,662,080	4.22
NORTHERN TRUST CO.（AVFC） RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	10,942,000	3.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	9,916,400	3.59
飯田　和美	東京都杉並区	8,350,340	3.02
山本商事株式会社	東京都三鷹市下連雀３丁目44－17－1902	6,642,000	2.40
NORTHERN TRUST CO.（AVFC） RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	6,300,720	2.28
計	－	180,263,066	65.23

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,049,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,124,300	2,761,243	―
単元未満株式	普通株式 205,757	―	―
発行済株式総数	280,379,057	―	―
総株主の議決権	―	2,761,243	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 飯田グループホールディングス㈱	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号	4,049,000	―	4,049,000	1.44
計	―	4,049,000	―	4,049,000	1.44

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	10	436,653	400,028
営業債権及びその他の債権	10	14,769	11,081
契約資産		4,969	7,870
棚卸資産		966,871	1,093,695
営業貸付金及び営業未収入金	10	17,349	14,123
未収還付法人所得税		12	23
その他の金融資産	10	1,202	3,713
その他の流動資産		22,315	23,984
流動資産合計		1,464,142	1,554,519
非流動資産			
有形固定資産		136,513	137,915
使用権資産		23,774	27,688
のれん		224,210	226,990
無形資産		21,436	21,563
投資不動産		74,599	81,733
持分法で会計処理されている投資		560	1,134
その他の金融資産	10	40,909	35,521
繰延税金資産		23,455	24,700
その他の非流動資産		2,541	1,226
非流動資産合計		548,002	558,475
資産合計		2,012,145	2,112,995

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	464,547	523,325
リース負債		7,103	7,470
営業債務及びその他の債務	10	96,563	81,391
その他の金融負債	10	17,814	13,049
未払法人所得税等		20,212	19,454
契約負債		9,777	12,067
その他の流動負債		24,718	21,809
流動負債合計		640,737	678,569
非流動負債			
社債及び借入金	10	292,660	333,026
リース負債		17,408	21,173
その他の金融負債	10	16,362	17,126
退職給付に係る負債		12,855	13,325
引当金		4,271	4,335
繰延税金負債		4,453	4,252
その他の非流動負債		923	950
非流動負債合計		348,935	394,190
負債合計		989,673	1,072,759
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		378,845	375,840
利益剰余金		641,017	660,649
自己株式		△9,182	△9,183
その他の資本の構成要素		1,195	2,364
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,021,876	1,039,672
非支配持分		595	563
資本合計		1,022,471	1,040,235
負債及び資本合計		2,012,145	2,112,995

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	5,8	685,027	767,213
売上原価		△562,429	△625,610
売上総利益		122,598	141,603
販売費及び一般管理費		△83,952	△88,875
その他の営業収益		2,014	1,618
その他の営業費用		△1,136	△1,291
営業利益		39,524	53,054
金融収益		1,105	1,021
金融費用		△4,734	△7,092
持分法による投資損益		174	165
税引前中間利益		36,069	47,148
法人所得税費用		△11,908	△16,474
中間利益		24,160	30,673
中間利益の帰属			
親会社の所有者		24,918	32,063
非支配持分		△757	△1,389
中間利益		24,160	30,673
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	9	90.18	116.03
希薄化後１株当たり中間利益（円）		―	―

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		24,160	30,673
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		312	241
確定給付制度の再測定		16	―
純損益に振り替えられることのない項目合計		329	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△1,350	1,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,350	1,009
税引後その他の包括利益		△1,021	1,250
中間包括利益		23,139	31,924
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,973	33,232
非支配持分		△834	△1,308
中間包括利益		23,139	31,924

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2025年４月１日残高		10,000	374,634	605,464	△9,182	1,910	△90
中間利益		－	－	24,918	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△1,274	16
中間包括利益合計		－	－	24,918	－	△1,274	16
配当金	7	－	－	△12,434	－	－	－
自己株式の取得		－	－	－	△0	－	－
その他		－	－	△137	－	89	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計		－	－	△12,572	△0	89	－
企業結合による変動	6	－	－	－	－	－	－
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		－	△4,038	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計		－	△4,038	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△4,038	△12,572	△0	89	－
2025年９月30日残高		10,000	370,596	617,810	△9,182	725	△73

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2025年４月１日残高		△1,247	572	981,488	498	981,986
中間利益		－	－	24,918	△757	24,160
その他の包括利益		312	△944	△944	△76	△1,021
中間包括利益合計		312	△944	23,973	△834	23,139
配当金	7	－	－	△12,434	－	△12,434
自己株式の取得		－	－	△0	－	△0
その他		－	89	△48	－	△48
所有者による拠出及び所有者への分配合計		－	89	△12,483	－	△12,483
企業結合による変動	6	－	－	－	3,322	3,322
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		－	－	△4,038	△2,251	△6,289
子会社に対する所有持分の変動額合計		－	－	△4,038	1,070	△2,967
所有者との取引額等合計		－	89	△16,521	1,070	△15,450
2025年９月30日残高		△935	△283	988,940	734	989,675

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2026年４月１日残高		10,000	378,845	641,017	△9,182	1,519	360
中間利益		―	―	32,063	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	927	―
中間包括利益合計		―	―	32,063	―	927	―
配当金	7	―	―	△12,434	―	―	―
自己株式の取得		―	―	―	△0	―	―
その他		―	―	3	―	―	―
所有者による拠出及び所有者への分配合計		―	―	△12,431	△0	―	―
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		―	△3,005	―	―	―	―
子会社に対する所有持分の変動額合計		―	△3,005	―	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△3,005	△12,431	△0	―	―
2026年９月30日残高		10,000	375,840	660,649	△9,183	2,446	360

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2026年４月１日残高		△683	1,195	1,021,876	595	1,022,471
中間利益		―	―	32,063	△1,389	30,673
その他の包括利益		241	1,168	1,168	81	1,250
中間包括利益合計		241	1,168	33,232	△1,308	31,924
配当金	7	―	―	△12,434	△901	△13,335
自己株式の取得		―	―	△0	―	△0
その他		―	―	3	△0	3
所有者による拠出及び所有者への分配合計		―	―	△12,431	△901	△13,333
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		―	―	△3,005	2,178	△826
子会社に対する所有持分の変動額合計		―	―	△3,005	2,178	△826
所有者との取引額等合計		―	―	△15,437	1,276	△14,160
2026年９月30日残高		△442	2,364	1,039,672	563	1,040,235

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		36,069	47,148
減価償却費及び償却費		9,062	10,660
金融収益		△1,105	△1,021
金融費用		4,734	7,092
持分法による投資損益（△は益）		△174	△165
棚卸資産の増減額（△は増加）		△93,676	△119,729
営業貸付金及び営業未収入金の増減額（△は増加）		△3,991	3,225
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△7,979	△15,151
未払又は未収消費税等の増減額		△4,258	2,649
その他		△10,220	△6,323
小計		△71,539	△71,615
補助金の受取額		―	67
利息及び配当金の受取額		1,131	1,303
利息の支払額		△4,488	△6,367
法人所得税の支払額		△17,540	△19,085
法人所得税の還付額		91	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,346	△95,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△32,772	△27,726
定期預金の払戻による収入		25,060	43,677
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		△9,278	△11,521
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		1,367	730
無形資産の取得による支出		△544	△860
投資の取得による支出		△977	△121
投資の売却、償還による収入		572	506
貸付による支出		△617	△442
貸付金の回収による収入		246	224
子会社の取得による支出	6	△6,254	△3,230
その他		△84	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,283	659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		23,805	51,954
長期借入れによる収入		6,448	44,427
長期借入金の返済による支出		△6,932	△5,279
リース負債の返済による支出		△3,383	△3,628
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額	7	△12,436	△12,454
その他		261	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,762	74,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		△690	△50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△108,556	△20,815
現金及び現金同等物の期首残高		475,675	390,743
現金及び現金同等物の中間期末残高		367,118	369,928

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社グループの各企業はそれぞれ独自の機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を用いて測定されております。

(3) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当中間連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に含まれる比較情報（前連結会計年度）においても、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の確定額に基づく金額を表示しております。詳細につきましては「６．企業結合」をご参照ください。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	179,899	133,053	100,150	92,994	132,777	29,605	668,480
セグメント間の内部売上収益又は振替高	200	880	460	1,116	363	136	3,158
合計	180,100	133,933	100,611	94,110	133,141	29,741	671,639
セグメント利益（営業利益）	11,883	10,225	8,166	7,448	9,325	1,157	48,207
金融収益	－	－	－	－	－	－	－
金融費用	－	－	－	－	－	－	－
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	－	－
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結
売上収益				
外部収益	16,546	685,027	－	685,027
セグメント間の内部売上収益又は振替高	38,126	41,285	△41,285	－
合計	54,673	726,312	△41,285	685,027
セグメント利益（営業利益）	△4,358	43,849	△4,324	39,524
金融収益	－	－	－	1,105
金融費用	－	－	－	△4,734
持分法による投資損益	－	－	－	174
税引前中間利益	－	－	－	36,069

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額△4,324百万円は、セグメント間取引消去等3,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△7,616百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	204,629	158,948	109,708	94,358	147,794	33,827	749,267
セグメント間の内部売上収益又は振替高	852	965	248	1,810	904	307	5,088
合計	205,481	159,914	109,957	96,169	148,698	34,134	754,356
セグメント利益（営業利益）	13,589	14,587	10,198	6,781	10,806	2,407	58,371
金融収益	―	―	―	―	―	―	―
金融費用	―	―	―	―	―	―	―
持分法による投資損益	―	―	―	―	―	―	―
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	―

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
売上収益				
外部収益	17,946	767,213	―	767,213
セグメント間の内部売上収益又は振替高	45,053	50,142	△50,142	―
合計	62,999	817,356	△50,142	767,213
セグメント利益（営業利益）	△4,630	53,740	△686	53,054
金融収益	―	―	―	1,021
金融費用	―	―	―	△7,092
持分法による投資損益	―	―	―	165
税引前中間利益	―	―	―	47,148

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額△686百万円は、セグメント間取引消去等2,881百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△3,568百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　PMCO Holdings, LLC及びその子会社17社（以下、「Patrick Malloyグループ」という。）

事業の内容　Patrick Malloyグループ傘下の事業会社各社持分の保有及び経営管理

②　取得日

2025年４月25日

③　取得した議決権付資本持分の割合

60.0%

④　企業結合を行った理由

Patrick Malloyグループは、米国ジョージア州アトランタを拠点とする住宅事業会社であり、2024年度12月期のグループ実績は売上高117百万米ドル（約175億円）、営業利益18.8百万米ドル（約28億円）の住宅事業会社グループです。

事業の特色として設立当初は第１次取得者向けの住宅を供給していましたが、事業エリアでの大手競合他社との競争、年々原価の増加による収益率の低下を理由に最近では55歳以上のシニア層向けをターゲットとしたコミュニティ開発事業へ注力しております。

昨今、日本に限らず米国でもシニア層が増加している背景からこのようなコミュニティへの需要が増えているものと推測します。

米国経済は今後も安定的な成長が期待でき、アトランタ都市圏は米国南東部においてマイアミ都市圏に次ぐ経済規模です。米国大都市圏に比べ物価も安価であり、また自然災害が少ない地域ということから他州からの転居者、継続的な人口増加によって今後も住宅需要が望める優良なマーケットと見込んでおります。

また、Patrick Malloyグループの事業会社と協働することによって本格的な米国住宅業界へ参入し、当社にとって海外事業での成長戦略として米国住宅事業での更なる成長を目指し、他エリアへの進出も視野に入れ本件を足がかりとしていきます。

本件に際して、アーネストワンでは、PMCO Holdings, LLCへ出資、PMCO Holdings, LLCから将来の配当を受けるため、Arnest One America, Inc.を新設しました。一方Patrick Malloyグループでは、経営を統括して管理を高度化する目的でPMCO Holdings, LLCを新設しました。これらの会社を新設したうえ、Arnest One America, Inc.がPMCO Holdings, LLCの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。

⑤　被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2025年４月に実施したPatrick Malloyグループの企業結合について、前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）においては取得資産及び引受負債の公正価値等が確定していなかったため暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に確定しております。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価及び当初配分額に以下の修正を行った結果、取得日現在においてのれんが1,249百万円減少しております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	暫定処理額	修正額	確定額
支払対価の公正価値（現金）	7,442	―	7,442
取得資産及び引受負債の公正価値			
取得資産			
現金及び現金同等物	1,188	―	1,188
棚卸資産	23,580	107	23,688
無形資産	―	1,975	1,975
上記以外の流動資産及び非流動資産	1,179	―	1,179
引受負債			
社債及び借入金	16,504	―	16,504
上記以外の流動負債及び非流動負債	3,221	―	3,221
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	6,222	2,082	8,305
非支配持分	2,489	833	3,322
のれん	3,709	△1,249	2,459

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

無形資産の主な内容は商標権であります。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

なお、本企業結合にはプット・オプションが付されているため、本企業結合において新たに発生した非支配持分については金融負債への振替を行っており、当該金融負債の償還金額の現在価値と非支配持分振替額との差額は資本剰余金として処理しております。

企業結合により生じたのれんは、アーネストワングループのセグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについては税務上全額を損金算入可能と見込んでおります。

当該企業結合に係る前中間連結会計期間の取得関連費用は524百万円であり、すべて前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

また、要約中間連結財務諸表及び注記等に含まれる前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、当該修正を反映した後の確定額に基づく金額を表示しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	7,442
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△1,188
子会社の取得による支出	6,254

(5) 業績に与える影響

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降にPatrick Malloyグループから生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、Patrick Malloyグループの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（取得による企業結合）

(1) Wright & Associates, LLC他Wright Homesグループ３社（以下、「WHグループ」という。）

①　企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2026年３月に実施したWHグループの企業結合について、前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）においては取得資産及び引受負債の公正価値等が確定していなかったため暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）に確定しております。また、同じく暫定的な金額でありました支払対価につきましても、株式譲渡契約に定める価格調整条項に伴い当中間連結会計期間に確定しております。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価及び当初配分額に以下の修正を行った結果、取得日現在においてのれんが948百万円減少しております。

②　取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	暫定処理額	修正額	確定額
支払対価の公正価値（現金）	9,705	726	10,431
取得資産及び引受負債の公正価値			
取得資産			
棚卸資産	12,979	831	13,811
無形資産	―	3,522	3,522
上記以外の流動資産及び非流動資産	956	―	956
引受負債			
社債及び借入金	8,013	―	8,013
上記以外の流動負債及び非流動負債	1,461	1,069	2,531
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,460	3,284	7,745
非支配持分	2,185	1,609	3,795
のれん	7,430	△948	6,481

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

無形資産の主な内容は土地取得ネットワークであります。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

なお、本企業結合にはプット・オプションが付されているため、本企業結合において新たに発生した非支配持分については金融負債への振替を行っており、当該金融負債の償還金額の現在価値と非支配持分振替額との差額は資本剰余金として処理しております。

企業結合により生じたのれんは、一建設グループのセグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについては税務上全額を損金算入可能と見込んでおります。

当該企業結合に係る前連結会計年度の取得関連費用は16百万円であり、すべて前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

また、要約中間連結財務諸表及び注記等に含まれる前連結会計年度の数値は、当該修正を反映した後の確定額に基づく金額を表示しております。

（２）Hajimeテクノロジーズ株式会社

①　企業結合の概要

ⅰ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Hajimeテクノロジーズ株式会社（以下、「Hajimeテクノロジーズ」という。2026年４月21日付で旧社名株式会社ATCから現社名に商号変更。）

事業の内容　建築資材の開発・製造・販売
土木・建築工事の調査・設計・施工・管理及びその請負
不動産の売買・賃貸・仲介及び管理

ⅱ.取得日

2026年４月21日

ⅲ.取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

ⅳ.企業結合を行った理由

本件は、新築住宅市場の構造的な縮小を見据え、一建設グループの事業ポートフォリオの高度化及び中長期的な企業価値向上を目的として実行するものです。人口及び世帯数の減少に伴い、新設住宅着工戸数の減少が見込まれる一方で、資産形成ニーズの高まりを背景に、不動産投資市場は堅調に推移しています。

本件により、賃貸住宅の開発・運営・管理に関する技術力を有するHajimeテクノロジーズをグループに迎えることで、投資用賃貸住宅や土地有効活用を中心としたアセットソリューション事業の成長を加速させ、新築住宅事業以外の安定的な収益基盤の確立を図ります。また、同社が有する軽量鉄骨造の技術力をグループ内に取り入れることで、一建設の木造建築、ならびにグループ会社であるリビングコーポレーションのRC造とあわせ、主要な建築様式を網羅する体制が整います。

さらに、同社が独自に開発※した建築工法「IXO（イクシオ）」の導入により、工期短縮や省人化を実現し、施工競争力及び収益性の向上を図ります。（※実用新案）

これらのシナジーを通じて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

ⅴ.被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

②　取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	6,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	3,269
棚卸資産	8,305
使用権資産	2,675
上記以外の流動資産及び非流動資産	2,104
引受負債	
社債及び借入金	7,426
リース負債	2,675
上記以外の流動負債及び非流動負債	2,208
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,043
のれん	2,456

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から１年間は上記金額を修正することがあります。

企業結合により生じたのれんは、一建設グループのセグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は778百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③　取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	6,500
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△3,269
子会社の取得による支出	3,230

④　業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に含まれている、取得日以降にHajimeテクノロジーズから生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、Hajimeテクノロジーズの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

７．配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	12,434	45	2025年３月31日	2025年６月27日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	12,434	45	2026年３月31日	2026年６月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	15,198	55	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）１株当たり配当額には「大阪・関西万博」出展記念配当10円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月10日取締役会	普通株式	12,711	46	2026年９月30日	2026年12月４日

８．売上収益

(1) 収益の分解

①　顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
顧客との契約から認識した収益	678,857	760,107
その他の源泉から認識した収益	6,169	7,105
合計	685,027	767,213

（注）その他の源泉から認識した収益には、IFRS第９号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

②　分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	129,636	118,653	90,536	87,478	109,933	26,581	562,820
マンション分譲事業	17,318	6,478	89	504	11,267	1,523	37,182
請負工事事業	15,130	2,813	7,867	3,993	6,545	1,141	37,493
その他	16,007	3,099	602	652	4,774	96	25,233
合計	178,093	131,045	99,095	92,629	132,521	29,343	662,729
一時点で移転される財	161,113	127,840	91,142	87,362	125,939	28,133	621,532
一定期間にわたり移転されるサービス	16,980	3,204	7,953	5,267	6,582	1,209	41,197
合計	178,093	131,045	99,095	92,629	132,521	29,343	662,729

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	45	562,865
マンション分譲事業	432	37,615
請負工事事業	―	37,493
その他	15,650	40,883
合計	16,128	678,857
一時点で移転される財	16,128	637,660
一定期間にわたり移転されるサービス	―	41,197
合計	16,128	678,857

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	133,728	144,342	99,919	86,671	124,403	31,690	620,756
マンション分譲事業	15,510	6,336	36	1,098	10,229	345	33,557
請負工事事業	16,768	3,371	7,951	5,934	7,647	1,245	42,919
その他	36,436	2,861	639	217	5,193	116	45,463
合計	202,445	156,911	108,546	93,921	147,475	33,397	742,697
一時点で移転される財	183,692	152,871	100,469	86,799	139,827	32,064	695,724
一定期間にわたり移転されるサービス	18,753	4,040	8,077	7,121	7,647	1,332	46,972
合計	202,445	156,911	108,546	93,921	147,475	33,397	742,697

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	516	621,272
マンション分譲事業	255	33,813
請負工事事業	―	42,919
その他	16,638	62,102
合計	17,410	760,107
一時点で移転される財	17,410	713,135
一定期間にわたり移転されるサービス	―	46,972
合計	17,410	760,107

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

（戸建住宅及び宅地の販売）

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅（土地付き建物）及び宅地を顧客へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を顧客へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事事業

請負工事事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

（注文住宅事業）

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（個人及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

９．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の計算は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	24,918	32,063
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	276,330	276,330
基本的１株当たり中間利益（円）	90.18	116.03

（注）潜在株式が存在しないため、希薄化後１株当たり中間利益は記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	436,653	436,653	400,028	400,028
営業債権及びその他の債権	14,769	14,769	11,081	11,081
営業貸付金及び営業未収入金	17,349	17,349	14,123	14,123
その他の金融資産	27,696	27,675	25,230	24,718
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	492	492	104	104
その他の金融資産（金利スワップ）	1,635	1,635	1,723	1,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,288	12,288	12,177	12,177
合計	510,884	510,864	464,467	463,956
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	757,207	747,582	856,351	846,968
営業債務及びその他の債務	96,563	96,563	81,391	81,391
その他の金融負債	16,861	16,861	11,396	11,396
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（金利スワップ）	―	―	―	―
非支配株主に係る売建プット・オプション				
その他の金融負債	17,316	17,316	18,780	18,780
合計	887,948	878,323	967,919	958,536

② 金融商品の公正価値の算定方法

（現金及び預金）

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（営業債権及びその他の債権）

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産）

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

（その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産）

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産（金利スワップ）は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

（営業債務及びその他の債務）

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（その他の金融負債）

償却原価で測定するその他の金融負債のうち、短期間に決済されるものの帳簿価額は公正価値に近似しており、それ以外の長期の金融負債等の公正価値は未払金融負債総額の現在価値で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債（金利スワップ）は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

③ 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル１とレベル２の間における振替はありません。

（ⅰ）要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記①の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約中間連結財政状態計算書（帳簿価額）において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル１、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル２であります。

（ⅱ）経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	－	492	492
その他の金融資産（金利スワップ）	－	1,635	－	1,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	593	－	－	593
非上場株式	354	－	6,485	6,840
その他	－	－	4,854	4,854
合計	948	1,635	11,832	14,416

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	－	104	104
その他の金融資産（金利スワップ）	－	1,723	－	1,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	810	－	－	810
非上場株式	336	－	6,341	6,678
その他	－	－	4,688	4,688
合計	1,146	1,723	11,134	14,004

レベル３に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	9,424	11,832
利得及び損失合計	421	131
純損益	△10	1
その他の包括利益（注）	431	130
購入	487	116
企業結合による増加	―	50
売却	△138	△506
レベル３への振替	―	―
レベル３からの振替	―	―
その他	△551	△489
中間期末残高	9,643	11,134

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル３に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇（下落）、割引率の下落（上昇）、純資産簿価の上昇（低下）等により増加（減少）することとなります。

レベル３に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル３に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

④　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

11. 重要な後発事象

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）は、2026年８月31日付で株式会社エクラシアの発行済全株式を取得し子会社化する株式譲渡契約を締結し、2026年10月６日付で全株式の取得を実行いたしました。

当該企業結合におきましては、IFRS第３号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エクラシア（以下、「エクラシア」という。）

事業の内容　　：住宅介護サービス事業、関連サービス事業

② 取得日

2026年10月６日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、若い世代からミドル世代を中心とした戸建分譲事業を中核に住宅・建設関連事業を主力として展開する一方、より強固で持続可能な事業ポートフォリオの構築を重要な経営課題と位置付けております。医療・ヘルスケア分野は、当社グループの中核事業の顧客層を補完し、高齢化の進展を背景に長期的な需要拡大が見込まれる成長市場であります。

エクラシアは、「低価格×高要介護度」という独自のポジショニングを確立し、埼玉県を中心とする首都圏で100施設以上のサービス付き高齢者住宅（サ高住）をドミナント展開しており、極めて高い入居率と優れた収益性を実現しております。

当該企業結合により、当社グループがこれまで培ってきた「土地仕入力」「施工管理力」等のハード面の経営資源と、エクラシアの優れた「介護・医療サービス」というソフト面のノウハウを融合させることで、お客様の生涯にわたって安心を支える「ライフパートナー」としての提供価値向上と、持続的な成長を実現してまいります。

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である東栄住宅が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価	**28,890百万円**
現金	**28,890百万円**

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等74百万円

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

（イ） 配当金の総額……12,711百万円

（ロ） １株当たりの金額……46円

（ハ） 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

飯田グループホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉　達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤森　允浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村　晃一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。